

我が国の観光施策の現状と課題について

観光庁 観光地域振興部長 平岡 成哲 氏

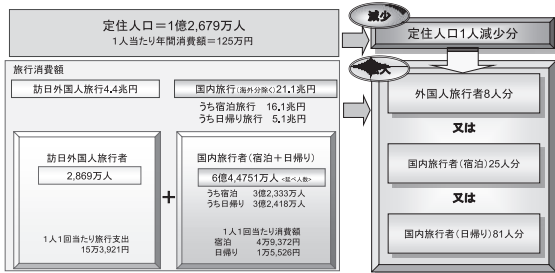
■観光を取り巻く現状

①今、なぜ観光か？

観光産業は数少ない成長分野であり、皆が活躍できる分野。人口減少と少子高齢化が進展する中、人口減少による消費減を観光交流人口の増で補うというもの。人口1人当たりの年間消費額(125万円)を旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分。国内旅行者(宿泊)は25人分、国内旅行者(日帰り)は81人分必要で、外国人旅行者は効果が高い。



観光交流人口増大の経済効果(2017年)



②日本経済における存在感が高まりつつある観光

近年の訪日外国人旅行者の増加は、日本経済に4つ(消費(売上高)、投資、輸出、地域への波及)の影響を与えている。

消費(売上高)について、2013年と2017年を比較すると、宿泊業のみならず飲食業、鉄道業など各業種で訪日外国人旅行者の消費額が高い伸び率を示し、売上高に占めるシェアも上昇している。

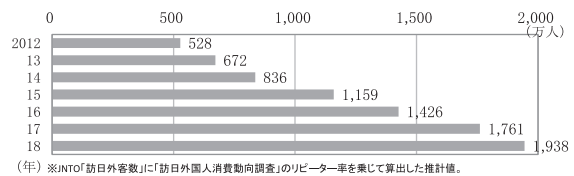
投資について、宿泊業の建築物工事予定額が2012年の1,121億円から5年で8.4倍の9,431億円に増加した。それに留まらず、インバウンド需要は宿泊業以外でも、製造業を含めた幅広い業種、かつ全国各地において投資を創出している。

輸出について、訪日旅行で商品を購入してその良さを知った人が日本製の紙おむつやスキンケア化粧品を求めた結果、輸出額が増加している。さらに訪日観光をきっかけにした越境EC(国を越えた電子商取引)による日本製品の購買規模

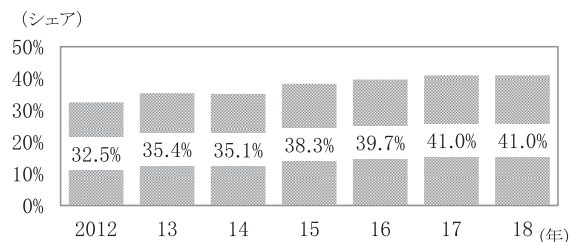
は、年間約6,000~8,000億円程度に及ぶ。

地方への波及について、訪日リピーターは訪日回数が増えるほど地方部を訪れる割合が高くなる傾向にある。その数は年々増加しており、2018年に1,900万人を超え、外国人延べ宿泊者数の地方部のシェアが2017年に初めて4割を超えた。

訪日リピーター数の推移



地方部の外国人延べ宿泊者数のシェアの推移



こうした訪日外国人旅行者の増加などによる店舗、ホテル需要の高まりにより、地方圏の商業地の地価は26年ぶりに上昇に転じ、全用途平均でも下落を脱した。

■現在の観光政策について

①東京オリンピック・パラリンピックを契機に

安倍内閣の下、東京オリンピック・パラリンピック開催が決定した2013年に、戦略的な観光振興に取り組むため「観光立国推進閣僚会議」が設置された。訪日外国人旅行者2,000万人が視

明日の日本を支える観光ビジョン 目標

	2012年	2018年	2020年
訪日外国人旅行者数(万人)	836	3,119	4,000
訪日外国人旅行消費額(兆円)	1.1	4.5	8
地方部での外国人延べ宿泊者数(万人泊)	855	3,636	7,000
外国人リピーター数(万人)	528	1,938	2,400
日本人国内旅行消費額(兆円)	19.4	20.5	21

野に入ってきた2015年には「明日の日本を支える観光ビジョン構想会議」が開催され、新たな目標設定とそのために必要な対応が検討された。

安倍内閣の6年間で戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワークの拡大など、大胆な「改革」を断行した結果、訪日外国人旅行者数は2012年比で約3.7倍増の3,119万人に、訪日外国人旅行消費額は、同じく約4.2倍増の4.5兆円に達したが、観光ビジョンで掲げた目標（2020年訪日外国人旅行者数4,000万人など）の達成に向けては、さらに取り組みを進めていくことが必要である。

ひとつには、訪日外国人旅行者はアジアが8割強を占め、欧米豪を取り込めていないことが課題。そこで、欧米豪の富裕層をターゲットにデジタルマーケティング技術を駆使して訪日旅行への関心・意欲を効果的に高め、新規需要の開拓に向けた訪日旅行プロモーションの高度化を推進する。

デジタルマーケティング技術を活用したグローバルキャンペーン

2018年2月から欧米・豪州向けに日本の多様な魅力を発信



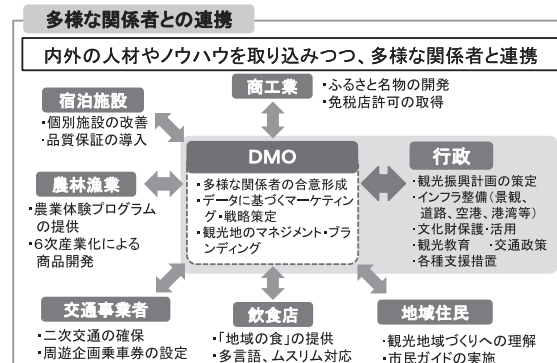
②地方創生に向けて

地方への誘客促進については、体験型コンテンツの育成が重要と考えている。地域固有の資源と宿泊、飲食等の機能コンテンツのかけ合わせによる提供でサービス単価を向上させること、ナイトタイムエコノミーに朝方の体験プログラムを組み合わせて夜と朝の両方を楽しむことができるようにすることなど、工夫が求められる。

もう一点、観光地域づくりについて、主体はDMOに担っていただきたいと考えている。DMOは国も支援させていただき、民間の手法を用いて観光のことを常に考える組織として立ち上げられた。既に先進的な取り組みを進めるDMOもあるが、人材不足など課題を抱えている

地域も少なくない。国としては、人材育成の支援をするほか、滞在型コンテンツの造成への支援も行うように考えている。

DMOと多様な関係者との連携



2030年を見据えて

観光振興に関して、近年国際機関で扱われている主なテーマは持続可能性。持続可能な観光とは、「訪問客、産業、環境、受入れ地域の需要に適合しつつ、現在と未来の経済、社会、環境への影響に十分配慮した観光」のこと。

2030年には、今の倍になる6,000万人の訪日外国人旅行者数を目標に掲げており、今後、旅行者の増大が地域住民の生活に影響を与えるケースも考えられる中で、旅行者の満足度向上と住民の生活環境の確保の両立が課題。

住民生活に影響が出ている京都市では、外国人旅行者でバスが混み合い住民が乗車できないなどの問題が生じており、バスの1日乗車券の値上げなどにより、旅行者をバスから地下鉄へ誘導する対策を試みている。

中国地方への期待

この地域には、広域連携DMOの「山陰インバウンド機構」と「せとうち観光推進機構」のほか、地域連携DMO、地域DMOが存在する。広域連携DMOは観光プロモーション、地域DMOは地域の磨き上げのように役割分担をすることが大切。地域資源の磨き上げについては複数の自治体がそれぞれで取り組むなど、取り組みに広がりを持たせることが必要と考えている。

(担当：徳永)